

# 中小企業動向調査報告書

(令和5年7月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業1,000社を対象に3カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

## □調査対象

業種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	400	112	28.0
卸売業	125	28	22.4
小売業	150	17	11.3
運輸・サービス業	150	31	20.7
建設業	175	51	29.1
合計	1000	239	23.9

## □調査項目

1. 令和5年7月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点（現在直面している経営上の問題点、今後重視する経営課題）
3. 価格転嫁の状況（販売（受注）価格への転嫁状況、価格引上げ（転嫁）割合状況）
4. 最近の金融情勢（取引金融機関の貸出姿勢、資金繰りが苦しくなった場合の対応）
5. 労働力の状況
6. 国、地方公共団体等への要望事項

## □調査方法

FAXによるアンケート調査

## □調査時点

令和5年8月1日

## □調査票回収期限

令和5年8月15日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が100にならない場合がある。また、D I値についても誤差がある場合がある。

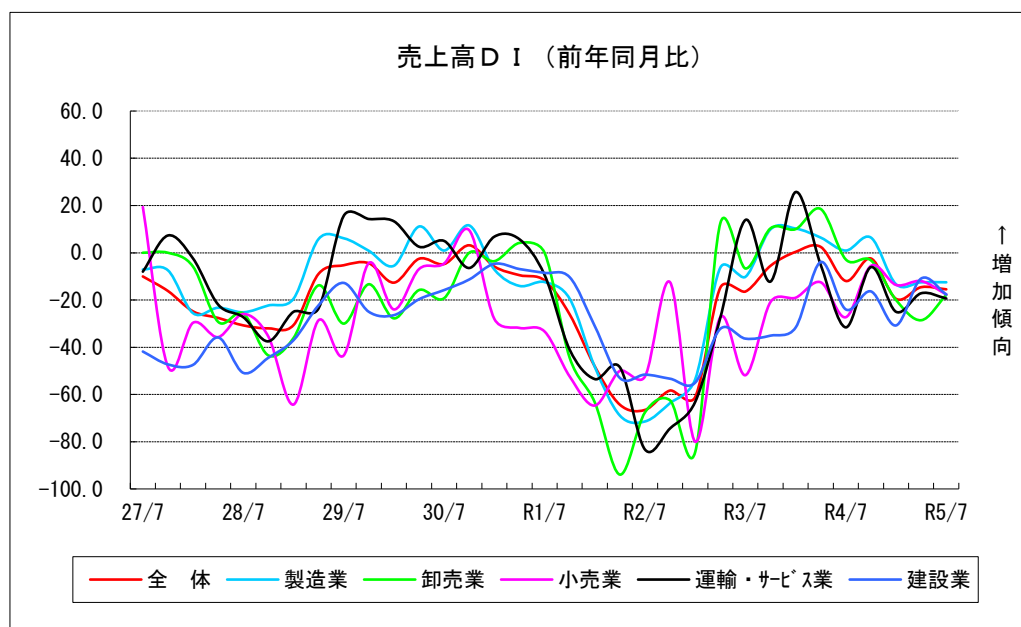
# 1. 令和5年7月期の経営状況

## (1) 売上高

### 〔実績〕

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の26.4%（前回調査令和5年4月期27.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の30.5%（同30.0%）、「減少した」と回答した企業は全体の41.8%（同42.1%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-15.5となっており、前回調査-14.6より0.9P（ポイント）下降している。

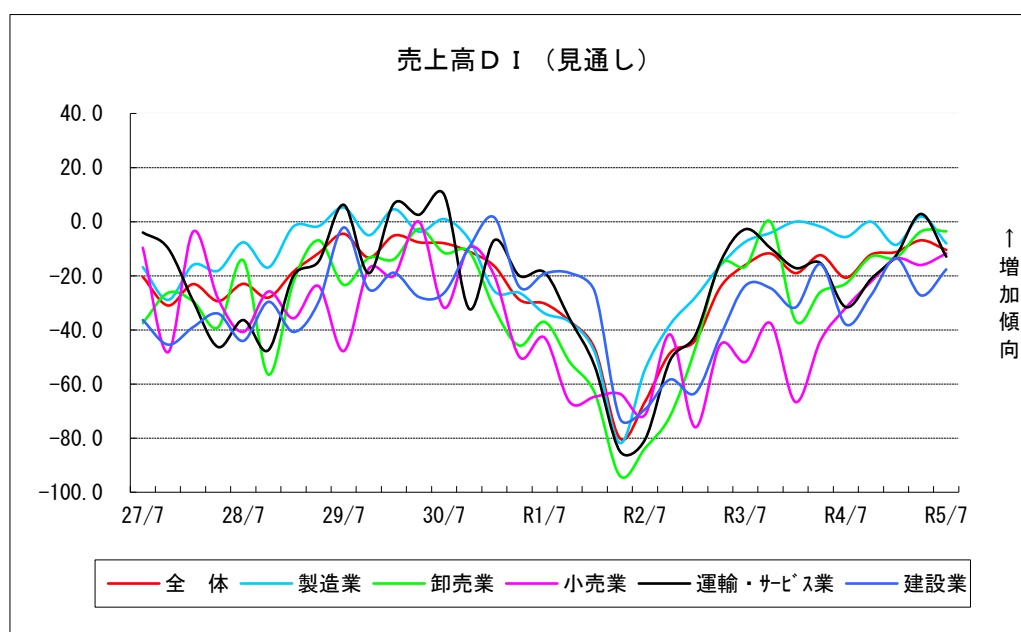
業種別にD I値をみると、「製造業」が-12.5（同-12.5）、「卸売業」が-17.9（同-28.6）、「小売業」が-17.6（同-12.0）、「運輸・サービス業」が-19.4（同-17.1）、「建設業」が-17.6（同-10.9）となっており、前回調査時と比較したD I値は、「卸売業」で上昇、「製造業」で横ばい、残る3業種で下降している。



## 〔今後の見通し〕

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 20.9%（前回調査 22.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 45.6%（同 47.4%）、「減少する」と回答した企業は全体の 31.4%（同 29.1%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-10.5 となっており、前回調査-6.9 より 3.6P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-8.0（同+1.9）、「卸売業」が-3.6（同-3.6）、「小売業」が-11.8（同-16.0）、「運輸・サービス業」が-12.9（同+2.9）、「建設業」が-17.6（同-27.3）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、2業種で上昇、「卸売業」で横ばい、残る2業種で下降している。

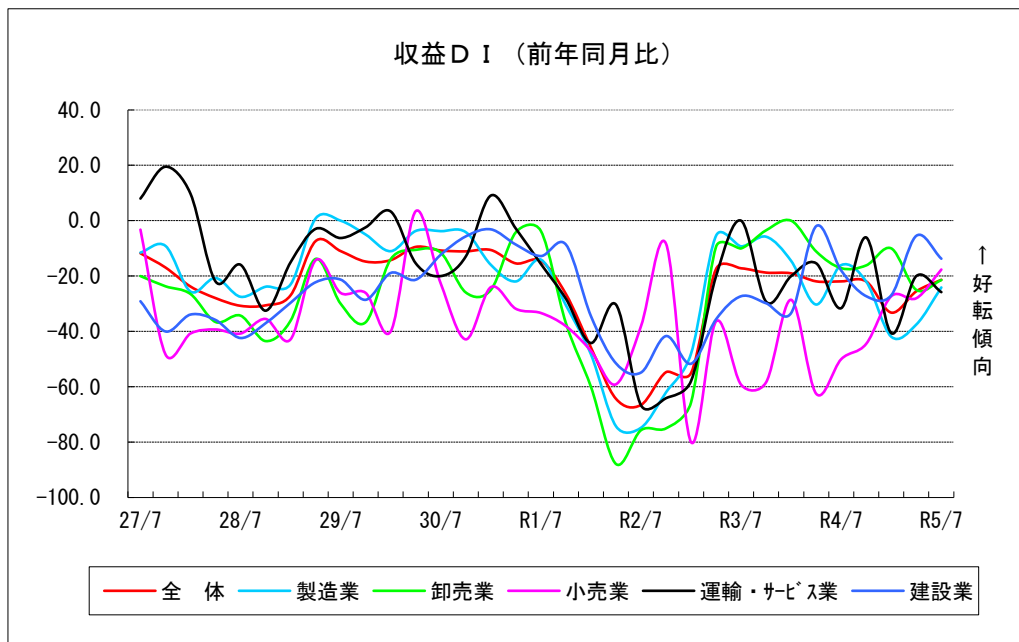


## (2) 収益

### 〔実績〕

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の20.1%（前回調査17.0%）、  
「変わらない」と回答した企業は全体の36.0%（同38.5%）、  
「悪化した」と回答した企業は全体の41.4%（同42.5%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-21.3となっ  
ており、前回調査-25.5より4.2P上昇している。

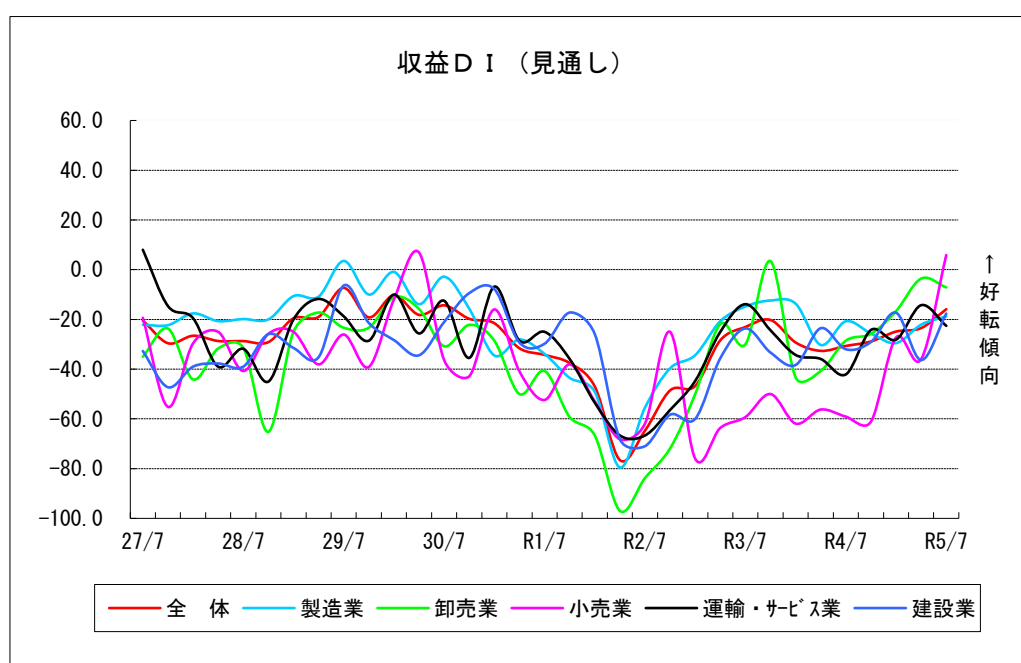
業種別にD I値をみると、「製造業」が-24.1（同-37.5）、「卸売業」が-21.4（同-25.0）、  
「小売業」が-17.6（同-28.0）、「運輸・サービス業」が-25.8（同-20.0）、「建設業」が  
-13.7（同-5.5）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種  
で下降している。



## 〔今後の見通し〕

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 16.3%（前回調査 12.6%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 48.1%（同 48.2%）、「悪化する」と回答した企業は全体の 32.2%（同 36.0%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は -15.9 となっており、前回調査 -23.5 より 7.6P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が -18.8（同 -22.1）、「卸売業」が -7.1（同 -3.6）、「小売業」が +5.9（同 -36.0）、「運輸・サービス業」が -22.6（同 -14.3）、「建設業」が -17.6（同 -36.4）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、3業種で上昇、2業種で下降している。

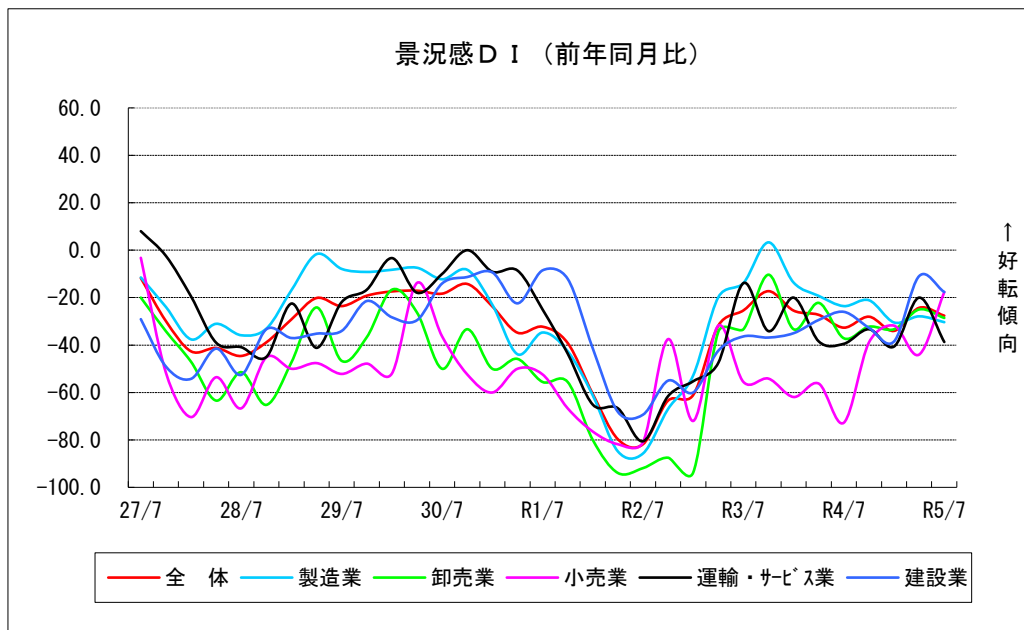


### (3) 景況感

#### 〔実績〕

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の11.3%（前回調査13.8%）、「変わらない」と回答した企業は全体の46.9%（同45.7%）、「悪化した」と回答した企業は全体の38.9%（同38.1%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-27.6となっており、前回調査-24.3より3.3P下降している。

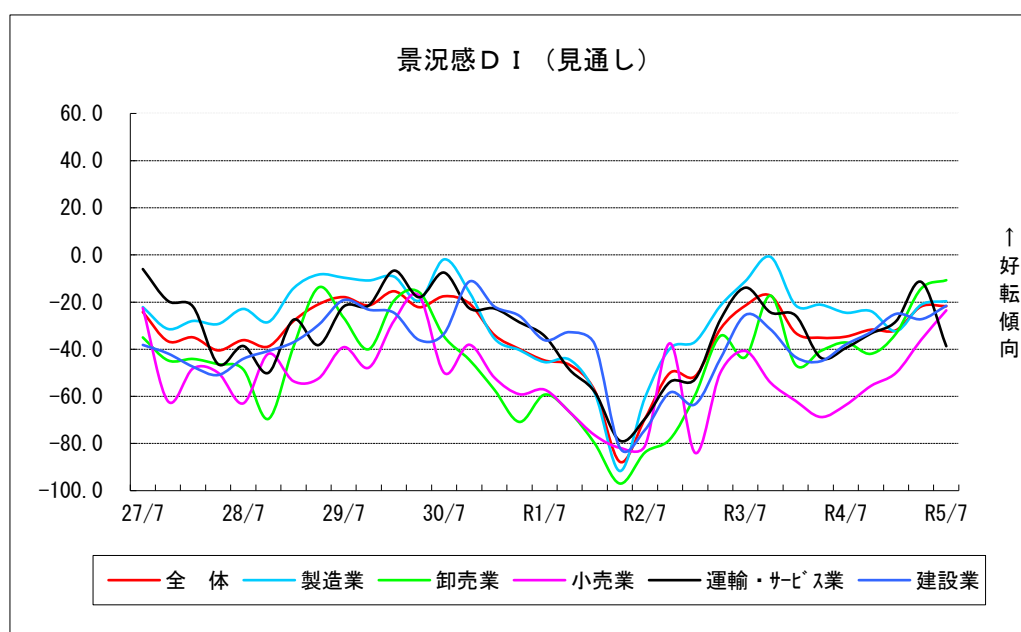
業種別にD I値をみると、「製造業」が-30.4（同-27.9）、「卸売業」が-28.6（同-25.0）、「小売業」が-17.6（同-44.0）、「運輸・サービス業」が-38.7（同-20.0）、「建設業」が-17.6（同-10.9）となっており、前回調査時と比較したD I値は、「小売業」で上昇、残る4業種で下降している。



## 〔今後の見通し〕

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 10.9%（前回調査 10.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 53.1%（同 54.3%）、「悪化する」と回答した企業は全体の 32.6%（同 32.4%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-21.8 となっており、前回調査-21.9 より 0.1P 僅かに上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-19.6（同-21.2）、「卸売業」が-10.7（同-14.3）、「小売業」が-23.5（同-36.0）、「運輸・サービス業」が-38.7（同-11.4）、「建設業」が-21.6（同-27.3）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、4 業種で上昇、残る「運輸・サービス業」で下降している。

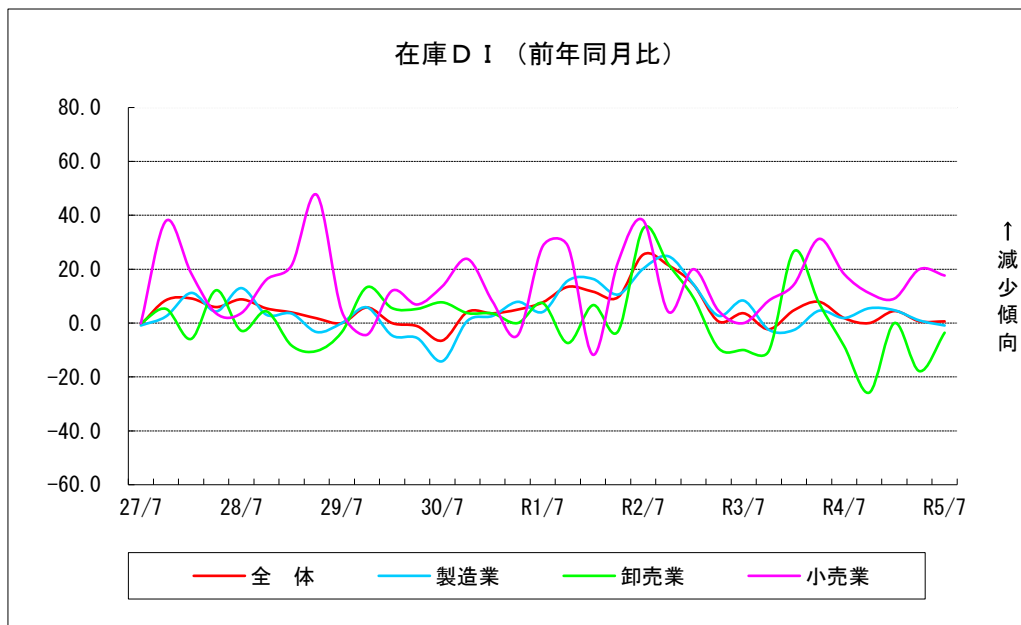


(4) 在庫 ≪本設問は製造業、卸売業、小売業が対象≫

〔実績〕

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の17.8%（前回調査16.6%）、  
「変わらない」と回答した企業は全体の58.6%（同61.1%）、「増加した」と回答した企業  
は全体の17.2%（同15.9%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は+0.6となっ  
ており、前回調査+0.6と変わっていない。

業種別にD I値をみると、「製造業」が-0.9（同+1.0）、「卸売業」が-3.6（同-17.9）、  
「小売業」が+17.6（同+20.0）となっている。

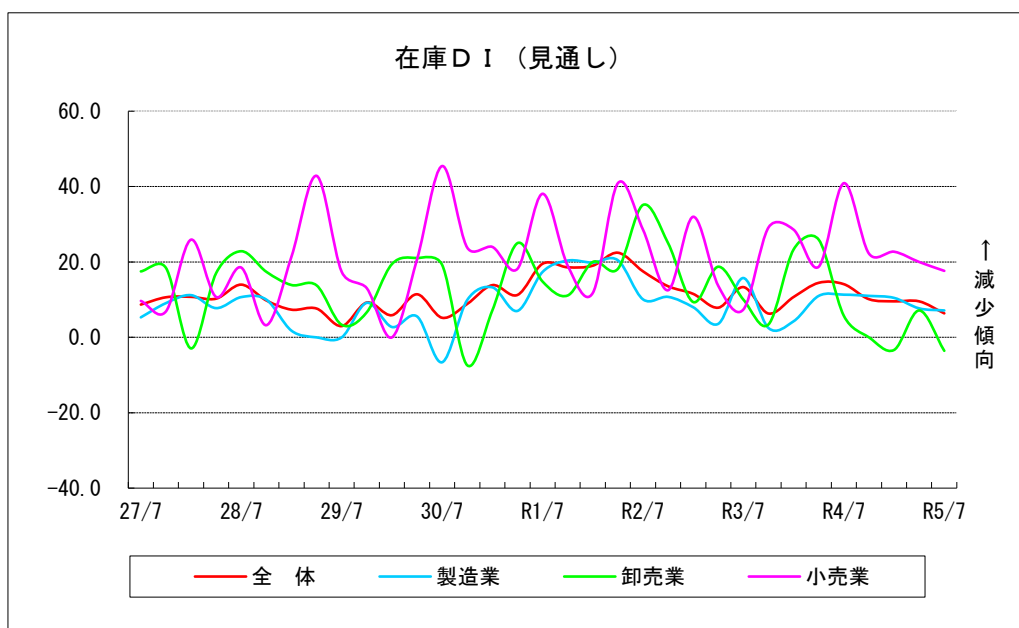




## 〔今後の見通し〕

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の16.6%（前回調査19.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の66.9%（同63.7%）、「増加する」と回答した企業は全体の10.2%（同10.2%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は+6.4となっており、前回調査+9.6より3.2P下降している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が+7.1（同+7.7）、「卸売業」が-3.6（同+7.1）、「小売業」が+17.6（同+20.0）となっている。

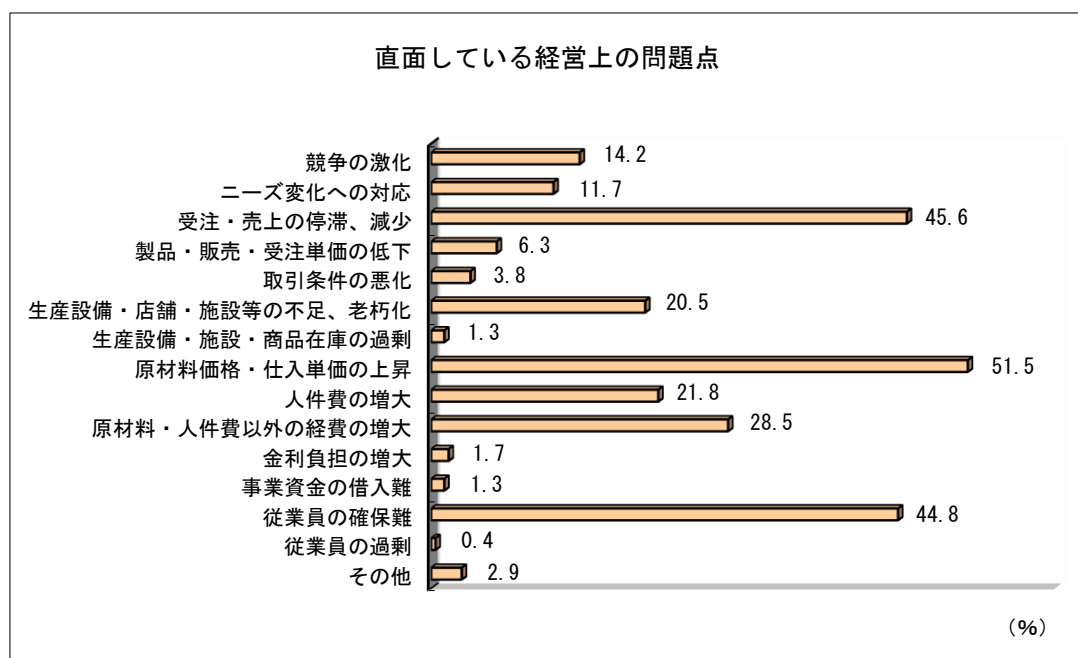


## 2. 経営上の問題点

### (1) 現在直面している経営上の問題点（複数回答）

現在直面している経営上の問題点については、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が最も多く全体の51.5%（前回調査令和5年4月期58.3%）、次いで、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が全体の45.6%（同44.5%）、「従業員の確保難」と回答した企業が全体の44.8%（同39.7%）となっている。

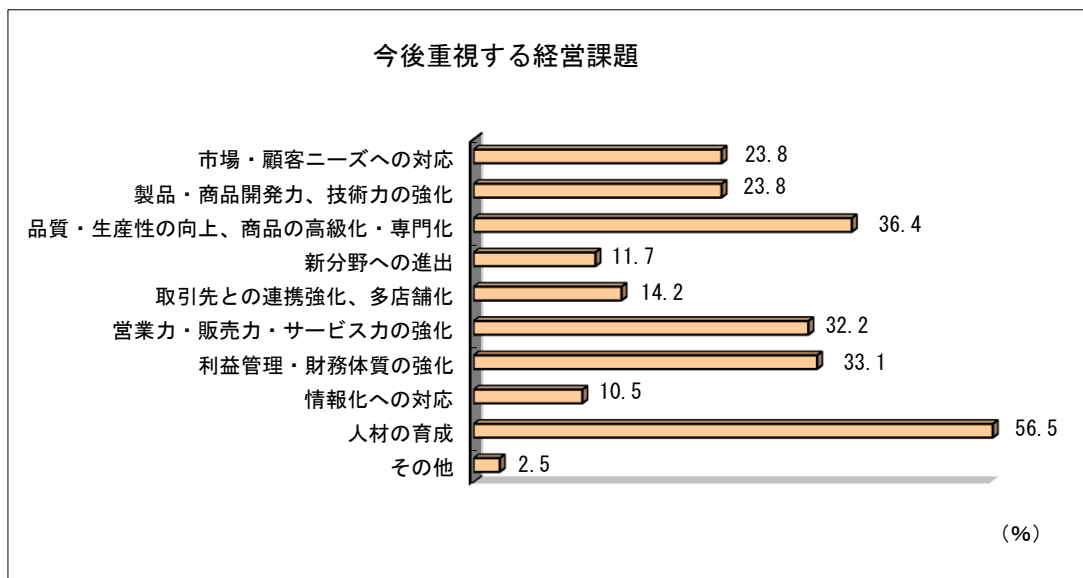
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「卸売業」及び「建設業」では、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で51.8%（同68.3%）、「卸売業」で57.1%（同46.4%）、「建設業」で49.0%（同60.0%）となっている。「小売業」では、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が最も多く、その比率は52.9%（同56.0%）となっている。「運輸・サービス業」では、「従業員の確保難」と回答した企業が最も多く、その比率は58.1%（同54.3%）となっている。



## (2) 今後重視する経営課題（複数回答）

今後重視する経営課題については、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の 56.5%（前回調査 56.3%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の 36.4%（同 41.7%）、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業が全体の 33.1%（同 36.4%）となっている。

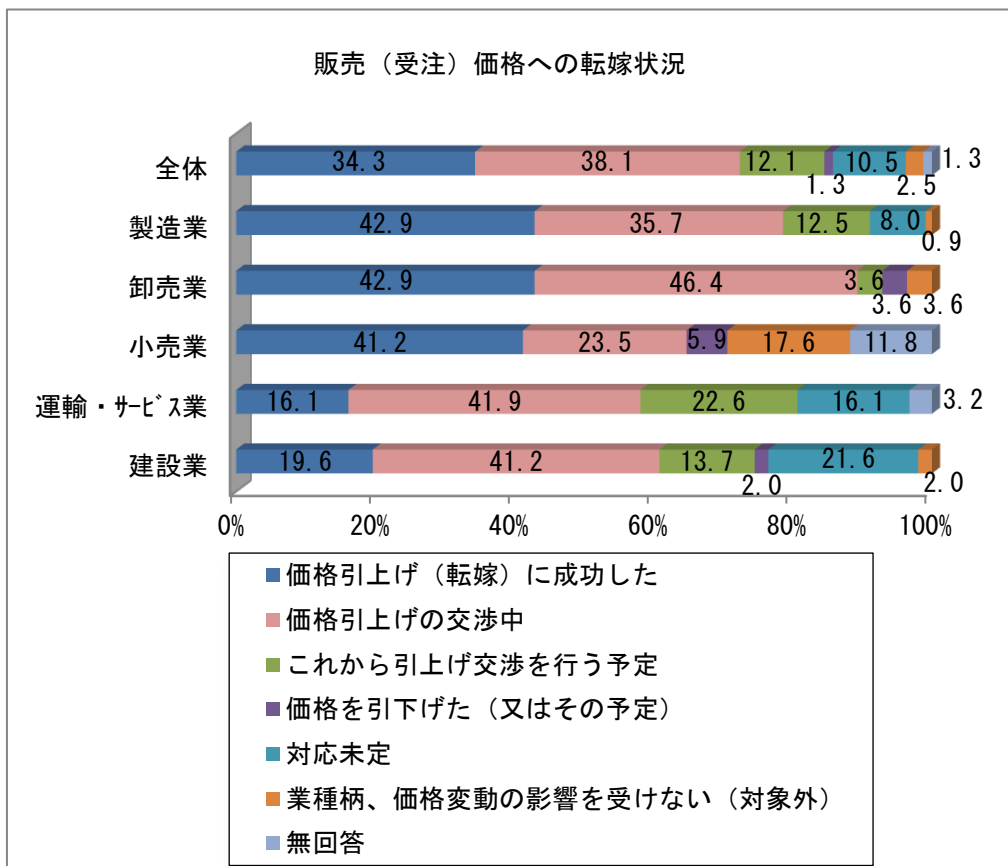
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」及び「建設業」では、「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で 60.7%（同 52.9%）、「建設業」で 70.6%（同 67.3%）となっている。「卸売業」では、「営業力・販売力・サービス力の強化」と回答した企業が最も多く、その比率は 71.4%（同 42.9%）となっている。「小売業」では、「市場・顧客ニーズへの対応」と回答した企業が最も多く、その比率は 58.8%（同 28.0%）となっている。「運輸・サービス業」では、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業が最も多く、その比率は 51.6%（同 34.3%）となっている。



### 3. 価格転嫁の状況

#### (1) 販売（受注）価格への転嫁状況

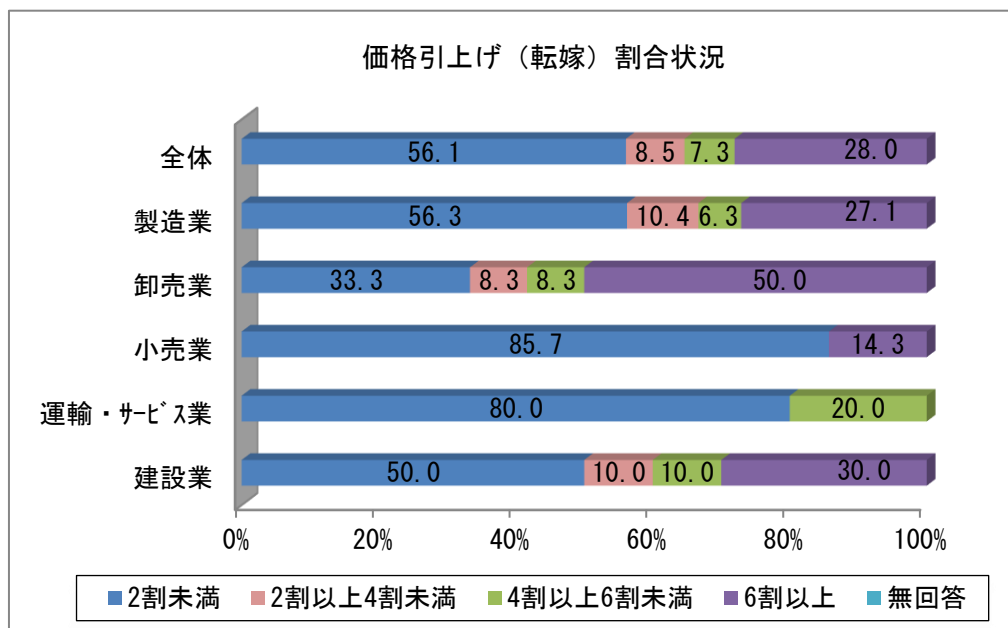
販売（受注）価格への転嫁状況については、「価格引上げ（転嫁）に成功した」と回答した企業は全体の34.3%、「価格引上げの交渉中」と回答した企業は全体の38.1%、「これから引上げ交渉を行う予定」と回答した企業は全体の12.1%、「価格を引下げた（又はその予定）」と回答した企業は全体の1.3%、「対応未定」と回答した企業は全体の10.5%、「業種柄、価格変動の影響を受けない（対象外）」と回答した企業は全体の2.5%となっている。



## (2) 価格引上げ（転嫁）割合状況

《（1）で「価格引上げ（転嫁）に成功した」と回答した企業が対象》

価格引上げ（転嫁）割合については、「2割未満」と回答した企業は全体の56.1%、「2割以上4割未満」と回答した企業は全体の8.5%、「4割以上6割未満」と回答した企業は全体の7.3%、「6割以上」と回答した企業は全体の28.0%となっている。

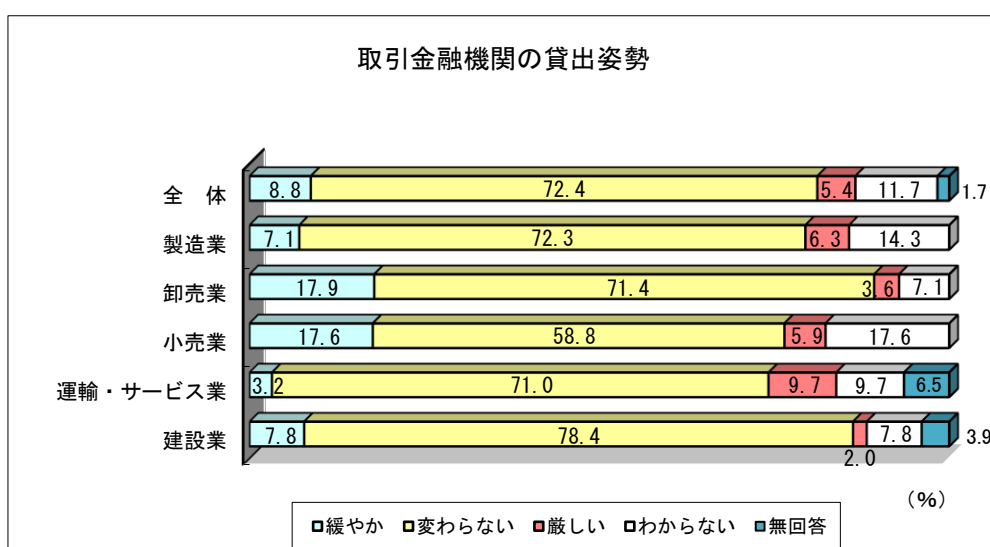


## 4. 最近の金融情勢

### (1) 取引金融機関の貸出姿勢

取引金融機関の貸出姿勢については、「緩やかである」と回答した企業は全体の8.8%（前回調査令和5年4月期8.9%）、「変わらない」と回答した企業は全体の72.4%（同78.1%）、「厳しい」と回答した企業は全体の5.4%（同5.3%）、「わからない」と回答した企業は全体の11.7%（同6.9%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は+3.3となっており、前回調査+3.6より0.3P下降している。

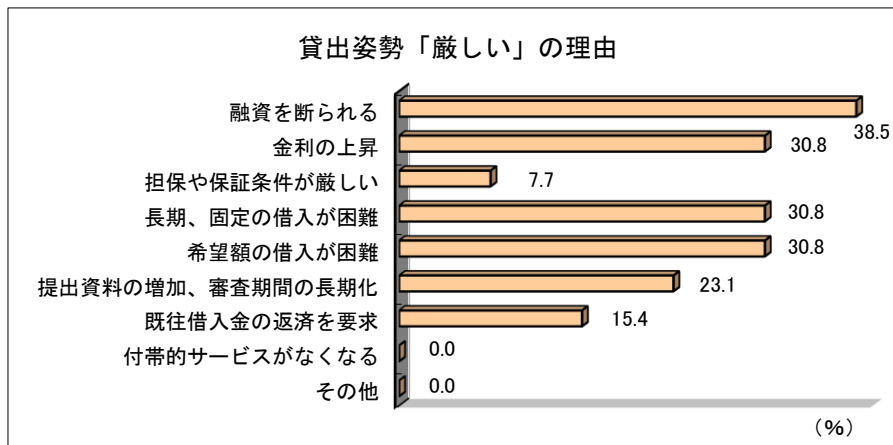
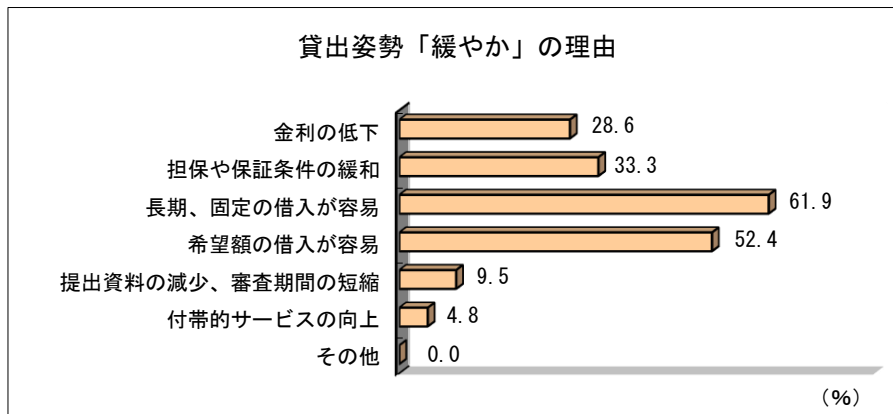
業種別にD I値をみると、「製造業」が+0.9（同+6.7）、「卸売業」が+14.3（同+3.6）、「小売業」が+11.8（同-4.0）、「運輸・サービス業」が-6.5（同±0.0）、「建設業」が+5.9（同+3.6）となっている。



## (2) 貸出姿勢が「緩やかである」及び「厳しい」の理由（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由については、「長期、固定の借入が容易」と回答した企業が最も多く全体の61.9%（前回調査54.5%）、次いで、「希望額の借入が容易」と回答した企業が全体の52.4%（同63.3%）となっている。

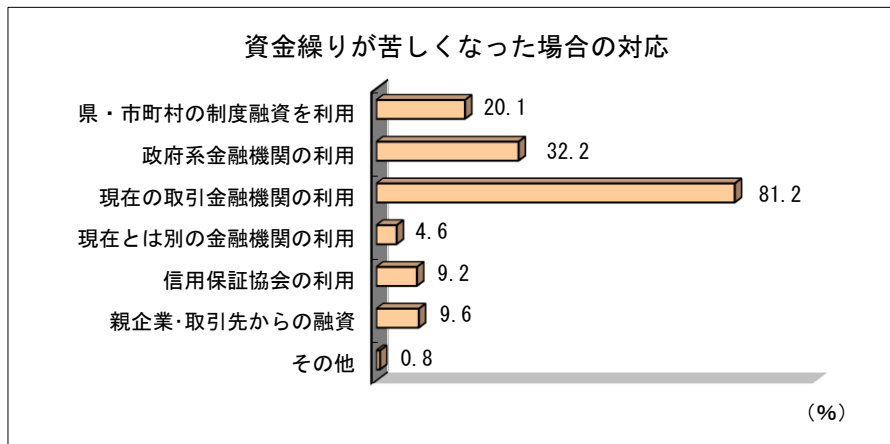
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由については、「融資を断られる」と回答した企業が最も多く全体の38.5%（同38.5%）、次いで、「金利の上昇」、「長期、固定の借入が困難」及び「希望額の借入が困難」回答した企業がそれぞれ全体の30.8%（同23.1%、23.1%、30.8%）となっている。



### (3) 資金繰りが苦しくなった場合の対応（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応については、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の81.2%（前回調査81.4%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の32.2%（同33.2%）、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の20.1%（同20.6%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で79.5%（同81.7%）、「卸売業」で82.1%（同71.4%）、「小売業」で70.6%（同72.0%）、「運輸・サービス業」で83.9%（同82.9%）、「建設業」で86.3%（同89.1%）となっている。



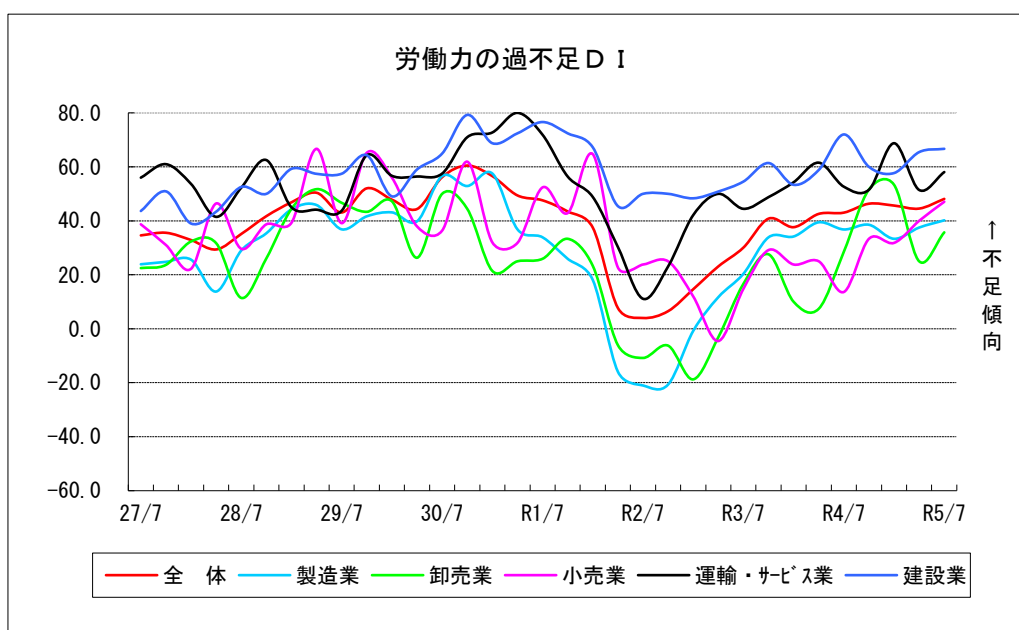


## 5. 労働力の状況

現在の労働力の状況についてみると、「適正である」と回答した企業は全体の 41.4%（前回調査令和 5 年 4 月期 38.9%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 4.6%（同 8.1%）、「不足している」と回答した企業は全体の 52.7%（同 52.6%）で、「不足」から「過剰」を差し引いた D I 値は+48.1 となっており、前回調査+44.5 より 3.6P 上昇している。

業種別に D I 値をみると、「製造業」が+40.2（同+37.5）、「卸売業」が+35.7（同+25.0）、「小売業」が+47.1（同+40.0）、「運輸・サービス業」が+58.1（同+51.4）、「建設業」が+66.7（同+65.5）となっている。

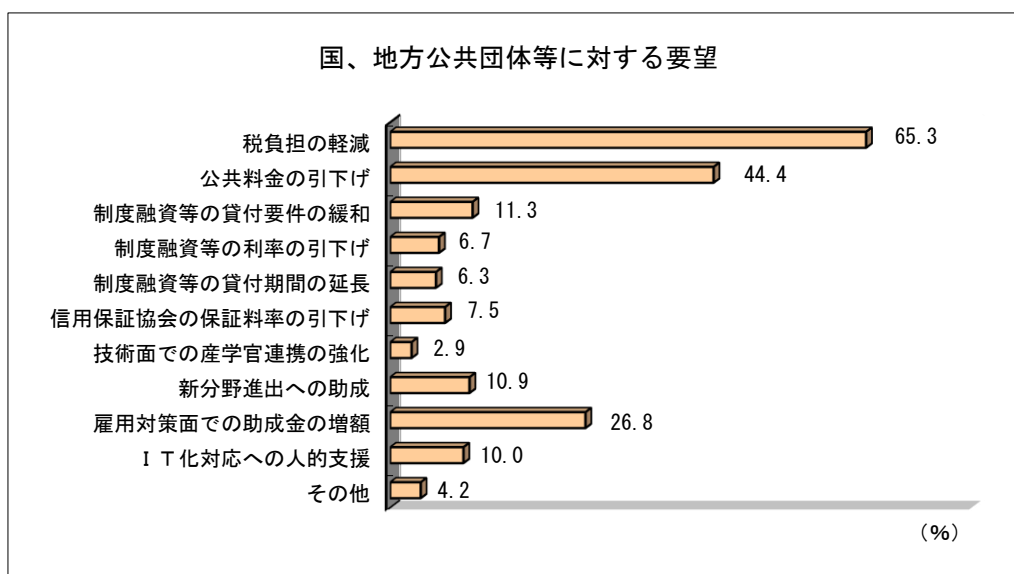
また、今後の採用予定について「ある」と回答した企業は全体の 58.6%（同 52.6%）となっており、業種別では、「製造業」が 61.6%（同 55.8%）、「卸売業」が 46.4%（同 32.1%）、「小売業」が 52.9%（同 36.0%）、「運輸業・サービス業」が 64.5%（同 54.3%）、「建設業」が 56.9%（同 63.6%）となっている。



## 6. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項については、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の65.3%（前回調査令和5年4月期65.6%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の44.4%（同44.9%）、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の26.8%（同22.3%）となっており、上位3項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で60.7%（同57.7%）、「卸売業」で64.3%（同67.9%）、「小売業」で82.4%（同76.0%）、「運輸・サービス業」で80.6%（同68.6%）、「建設業」で60.8%（同72.7%）となっている。



中小企業景況調査報告書（令和5年7月期）

◇ 調査先数及び回答数

業種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	112	28.0
卸売業	125	28	22.4
小売業	150	17	11.3
運輸業・サービス業	150	31	20.7
建設業	175	51	29.1
合計	1000	239	23.9

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和5年7月期の経営状況

(対前年同月比)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	63	32	7	5	9	10
		26.4	28.6	25.0	29.4	29.0	19.6
	不変	73	33	9	2	7	22
		30.5	29.5	32.1	11.8	22.6	43.1
	減少	100	46	12	8	15	19
		41.8	41.1	42.9	47.1	48.4	37.3
無回答		3	1	0	2	0	0
		1.3	0.9	0.0	11.8	0.0	0.0
DI		-15.5	-12.5	-17.9	-17.6	-19.4	-17.6
収益	好転	48	24	3	4	7	10
		20.1	21.4	10.7	23.5	22.6	19.6
	不変	86	34	16	4	8	24
		36.0	30.4	57.1	23.5	25.8	47.1
	悪化	99	51	9	7	15	17
		41.4	45.5	32.1	41.2	48.4	33.3
無回答		6	3	0	2	1	0
		2.5	2.7	0.0	11.8	3.2	0.0
DI		-21.3	-24.1	-21.4	-17.6	-25.8	-13.7
景況感	好転	27	13	3	2	3	6
		11.3	11.6	10.7	11.8	9.7	11.8
	不変	112	49	14	7	12	30
		46.9	43.8	50.0	41.2	38.7	58.8
	悪化	93	47	11	5	15	15
		38.9	42.0	39.3	29.4	48.4	29.4
無回答		7	3	0	3	1	0
		2.9	2.7	0.0	17.6	3.2	0.0
DI		-27.6	-30.4	-28.6	-17.6	-38.7	-17.6
在庫	増加	27	20	6	1	—	—
		17.2	17.9	21.4	5.9	—	—
	不変	92	66	17	9	—	—
		58.6	58.9	60.7	52.9	—	—
	減少	28	19	5	4	—	—
		17.8	17.0	17.9	23.5	—	—
無回答		10	7	0	3	—	—
		6.4	6.3	0.0	17.6	—	—
DI		0.6	-0.9	-3.6	17.6	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	50	24	6	4	8	8
		20.9	21.4	21.4	23.5	25.8	15.7
	不変	109	54	14	5	11	25
		45.6	48.2	50.0	29.4	35.5	49.0
	減少	75	33	7	6	12	17
		31.4	29.5	25.0	35.3	38.7	33.3
無回答	5	1	1	2	0	1	
DI	-10.5	-8.0	-3.6	-11.8	-12.9	-17.6	
収 益	好転	39	17	5	5	7	5
		16.3	15.2	17.9	29.4	22.6	9.8
	不変	115	55	15	6	9	30
		48.1	49.1	53.6	35.3	29.0	58.8
	悪化	77	38	7	4	14	14
		32.2	33.9	25.0	23.5	45.2	27.5
無回答	8	2	1	2	1	2	
DI	-15.9	-18.8	-7.1	5.9	-22.6	-17.6	
景況感	好転	26	13	3	2	4	4
		10.9	11.6	10.7	11.8	12.9	7.8
	不変	127	62	18	7	10	30
		53.1	55.4	64.3	41.2	32.3	58.8
	悪化	78	35	6	6	16	15
		32.6	31.3	21.4	35.3	51.6	29.4
無回答	8	2	1	2	1	2	
DI	-21.8	-19.6	-10.7	-23.5	-38.7	-21.6	
在 庫	増加	16	11	4	1	—	—
		10.2	9.8	14.3	5.9	—	—
	不変	105	75	20	10	—	—
		66.9	67.0	71.4	58.8	—	—
	減少	26	19	3	4	—	—
		16.6	17.0	10.7	23.5	—	—
無回答	10	7	1	2	—	—	
DI	6.4	6.3	3.6	11.8	—	—	
	DI	6.4	7.1	-3.6	17.6	—	—

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	34	9	11	3	2	9
	14.2	8.0	39.3	17.6	6.5	17.6
ニーズ変化への対応	28	13	4	3	3	5
	11.7	11.6	14.3	17.6	9.7	9.8
受注・売上の停滞、減少	109	54	13	9	13	20
	45.6	48.2	46.4	52.9	41.9	39.2
製品・販売・受注単価の低下	15	3	2	3	1	6
	6.3	2.7	7.1	17.6	3.2	11.8
取引条件の悪化	9	1	2	1	4	1
	3.8	0.9	7.1	5.9	12.9	2.0
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	49	27	2	1	10	9
	20.5	24.1	7.1	5.9	32.3	17.6
生産設備・施設・商品在庫の過剰	3	0	3	0	0	0
	1.3	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	123	58	16	8	16	25
	51.5	51.8	57.1	47.1	51.6	49.0
人件費の増大	52	21	2	7	6	16
	21.8	18.8	7.1	41.2	19.4	31.4
原材料・人件費以外の経費の増大	68	43	3	6	6	10
	28.5	38.4	10.7	35.3	19.4	19.6
金利負担の増大	4	3	0	0	1	0
	1.7	2.7	0.0	0.0	3.2	0.0
事業資金の借入難	3	2	0	0	0	1
	1.3	1.8	0.0	0.0	0.0	2.0
従業員の確保難	107	50	11	4	18	24
	44.8	44.6	39.3	23.5	58.1	47.1
従業員の過剰	1	0	0	0	0	1
	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
その他	7	3	2	1	1	0
	2.9	2.7	7.1	5.9	3.2	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	57	20	13	10	4	10
	23.8	17.9	46.4	58.8	12.9	19.6
製品・商品開発力、技術力の強化	57	30	7	3	1	16
	23.8	26.8	25.0	17.6	3.2	31.4
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	87	61	3	2	8	13
	36.4	54.5	10.7	11.8	25.8	25.5
新分野への進出	28	17	7	2	0	2
	11.7	15.2	25.0	11.8	0.0	3.9
取引先との連携強化、多店舗化	34	17	0	0	11	6
	14.2	15.2	0.0	0.0	35.5	11.8
営業力・販売力・サービス力の強化	77	17	20	8	15	17
	32.2	15.2	71.4	47.1	48.4	33.3
利益管理・財務体質の強化	79	37	7	6	16	13
	33.1	33.0	25.0	35.3	51.6	25.5
情報化への対応	25	9	3	4	3	6
	10.5	8.0	10.7	23.5	9.7	11.8
人材の育成	135	68	13	3	15	36
	56.5	60.7	46.4	17.6	48.4	70.6
その他	6	3	1	1	1	0
	2.5	2.7	3.6	5.9	3.2	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 販売(受注)価格への転嫁状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
価格引上げ(転嫁)に成功した	82	48	12	7	5	10
	34.3	42.9	42.9	41.2	16.1	19.6
価格引上げの交渉中	91	40	13	4	13	21
	38.1	35.7	46.4	23.5	41.9	41.2
これから引上げ交渉を行う予定	29	14	1	0	7	7
	12.1	12.5	3.6	0.0	22.6	13.7
価格を引下げた(又はその予定)	3	0	1	1	0	1
	1.3	0.0	3.6	5.9	0.0	2.0
対応未定	25	9	0	0	5	11
	10.5	8.0	0.0	0.0	16.1	21.6
業種柄、価格変動の影響を受けない(対象外)	6	1	1	3	0	1
	2.5	0.9	3.6	17.6	0.0	2.0
無回答	3	0	0	2	1	0
	1.3	0.0	0.0	11.8	3.2	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 価格引上げ(転嫁)割合状況(Q4で「引上げ(転嫁)に成功した」と回答した企業が対象)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
2割未満	46	27	4	6	4	5
	56.1	56.3	33.3	85.7	80.0	50.0
2割以上4割未満	7	5	1	0	0	1
	8.5	10.4	8.3	0.0	0.0	10.0
4割以上6割未満	6	3	1	0	1	1
	7.3	6.3	8.3	0.0	20.0	10.0
6割以上	23	13	6	1	0	3
	28.0	27.1	50.0	14.3	0.0	30.0
無回答	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	21	8	5	3	1	4
	8.8	7.1	17.9	17.6	3.2	7.8
変わらない	173	81	20	10	22	40
	72.4	72.3	71.4	58.8	71.0	78.4
厳しい	13	7	1	1	3	1
	5.4	6.3	3.6	5.9	9.7	2.0
わからない	28	16	2	3	3	4
	11.7	14.3	7.1	17.6	9.7	7.8
無回答	4	0	0	0	2	2
	1.7	0.0	0.0	0.0	6.5	3.9
DI	3.3	0.9	14.3	11.8	-6.5	5.9

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q7で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	6	1	1	0	0	4
	28.6	12.5	20.0	0.0	0.0	100.0
担保や保証条件の緩和	7	1	0	2	0	4
	33.3	12.5	0.0	66.7	0.0	100.0
長期、固定の借入が容易	13	6	4	1	0	2
	61.9	75.0	80.0	33.3	0.0	50.0
希望額の借入が容易	11	5	3	1	1	1
	52.4	62.5	60.0	33.3	100.0	25.0
提出資料の減少、審査期間の短縮	2	1	0	0	1	0
	9.5	12.5	0.0	0.0	100.0	0.0
付帯的サービスの向上	1	0	1	0	0	0
	4.8	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q7で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	5	1	1	1	2	0
	38.5	14.3	100.0	100.0	66.7	0.0
金利の上昇	4	4	0	0	0	0
	30.8	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
担保や保証条件が厳しい	1	0	1	0	0	0
	7.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
長期、固定の借入が困難	4	1	1	1	0	1
	30.8	14.3	100.0	100.0	0.0	100.0
希望額の借入が困難	4	3	0	0	1	0
	30.8	42.9	0.0	0.0	33.3	0.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	3	2	0	0	1	0
	23.1	28.6	0.0	0.0	33.3	0.0
既往借入金の返済を要求	2	1	0	1	0	0
	15.4	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0
付帯的サービスがなくなる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	48	22	4	6	5	11
	20.1	19.6	14.3	35.3	16.1	21.6
政府系金融機関の利用	77	46	5	7	9	10
	32.2	41.1	17.9	41.2	29.0	19.6
現在の取引金融機関の利用	194	89	23	12	26	44
	81.2	79.5	82.1	70.6	83.9	86.3
現在とは別の金融機関の利用	11	8	1	0	2	0
	4.6	7.1	3.6	0.0	6.5	0.0
信用保証協会の利用	22	9	0	3	3	7
	9.2	8.0	0.0	17.6	9.7	13.7
親企業、取引先からの融資	23	16	2	0	5	0
	9.6	14.3	7.1	0.0	16.1	0.0
その他	2	0	1	0	0	1
	0.8	0.0	3.6	0.0	0.0	2.0

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	99	51	16	8	12	12
	41.4	45.5	57.1	47.1	38.7	23.5
過剰である	11	8	1	0	0	2
	4.6	7.1	3.6	0.0	0.0	3.9
不足している	126	53	11	8	18	36
	52.7	47.3	39.3	47.1	58.1	70.6
無回答	3	0	0	1	1	1
	1.3	0.0	0.0	5.9	3.2	2.0
DI	48.1	40.2	35.7	47.1	58.1	66.7

(上段：実数 下段：比率)

Q11. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	140	69	13	9	20	29
	58.6	61.6	46.4	52.9	64.5	56.9
なし	94	42	14	8	9	21
	39.3	37.5	50.0	47.1	29.0	41.2
無回答	5	1	1	0	2	1
	2.1	0.9	3.6	0.0	6.5	2.0

(上段：実数 下段：比率)



Q12. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	156	68	18	14	25	31
	65.3	60.7	64.3	82.4	80.6	60.8
公共料金の引下げ	106	53	14	7	18	14
	44.4	47.3	50.0	41.2	58.1	27.5
制度融資等の貸付要件の緩和	27	13	0	3	6	5
	11.3	11.6	0.0	17.6	19.4	9.8
制度融資等の利率の引下げ	16	10	0	1	1	4
	6.7	8.9	0.0	5.9	3.2	7.8
制度融資等の貸付期間の延長	15	8	0	1	2	4
	6.3	7.1	0.0	5.9	6.5	7.8
信用保証協会の保証料率の引下げ	18	9	5	3	0	1
	7.5	8.0	17.9	17.6	0.0	2.0
技術面での産学官連携の強化	7	3	1	0	0	3
	2.9	2.7	3.6	0.0	0.0	5.9
新分野進出への助成	26	17	6	0	1	2
	10.9	15.2	21.4	0.0	3.2	3.9
雇用対策面での助成金の増額	64	33	7	4	7	13
	26.8	29.5	25.0	23.5	22.6	25.5
IT化対応への人的支援	24	9	3	2	2	8
	10.0	8.0	10.7	11.8	6.5	15.7
その他	10	2	4	0	1	3
	4.2	1.8	14.3	0.0	3.2	5.9

(上段：実数 下段：比率)